

外部評価実施要領

(1) 外部評価委員の選定

外部評価を実施するにあたり、スラブ・ユーラシア地域研究の第一級の専門家で、評価対象期間中にセンターの活動・運営に深く関与したことがない研究者、および他地域の専門家でセンターの活動を知っている研究者の中から、専門地域と分野、世代、所属などのバランスを考慮して選んだ以下の5名の方々に、外部評価委員を委嘱した。

氏名	所属・職名	専門地域と分野	備考
梶 雅範	東京工業大学大学院社会理工学研究科 准教授	ロシア、科学史	
酒井 正三郎	中央大学商学部教授	ロシア・中国、経済	
中田 瑞穂	明治学院大学国際学部教授	東中欧、政治	
堀川 徹	京都外国語大学外国語学部教授	中央アジア、歴史	委員長
村田 雄二郎	東京大学大学院総合文化研究科教授	中国、歴史・思想・文化	

(2) 外部評価の実施日程

2013年12月11日 点検評価資料を外部評価委員に送付

2014年2月9日 外部評価委員会

会場:北海道大学スラブ研究センター(主に小会議室)

内容:① 施設見学、パンフレット等資料の配付

② センター長によるプレゼンテーションおよび点検評価資料に関する説明、質疑応答

③ 専任教員に対するヒアリング

④ 外部評価委員のみで評価書作成について打合せ

2014年2月10日～3月30日 外部評価報告書作成

外部評価委員からの補足質問、および報告書作成過程で生じた疑問については、随時センター長から電子メールで回答(報告書中の「センター長の説明」はこれを指す)。

2014年3月31日 外部評価報告書提出

外部評価報告書

〇. 基本理念・活動方針

スラブ研究センターは、基本理念・活動方針として以下の5項目を掲げている。1. スラブ・ユーラシア(旧ソ連・東欧)地域に関する日本唯一の総合的・学際的研究機関として、関連諸分野の均衡ある発展を推進、2. 共同利用・共同研究拠点として、国内外の研究者コミュニティに奉仕する、開かれた活動を展開、3. グローバルな視野で研究を行い、日本の研究の国際化を先導するとともに、世界的な学界統合を推進、4. スラブ・ユーラシアと他の諸地域の研究を架橋、5. 研究成果および政策提言を、北海道・日本・世界に向け多言語で発信。以上である。

1999年に実施された前回の外部点検評価以来、センターが行ってきた活動は、総合的にみて、上記の基本理念・活動方針にそって活発に実行されてきたものであったと評価することができる。

この間、研究対象地域がスラブ圏から旧ソ連圏全体に広がる1990年代の傾向は、2000年代に入り、21世紀 COE プログラム・新学術領域研究・グローバル COE プログラム、基盤研究(A)などの大型研究プロジェクトを通して加速され、ユーラシアを広くカバーする方向へと進んできている。2014年4月に予定されているセンターの「スラブ・ユーラシア研究センター」への名称変更は、その実態に適合させるものといえよう。同様の比重シフトは、研究分野に関してもいうことができる。90年代までは、学際的といっても社会科学にやや比重があった人員・研究体制から、2000年代に入り、社会科学分野と人文科学分野の両方に軸足を置くかたちへの移行がみられる。当然のことながら、削られた分野があるものの、よりバランスがとれた体制になったと評価できる。これも、組織改革の方向性について、センターが自ら下した決断の結果であったといえよう。このように、センターは限られた人員を生かしつつ、時代の社会的要請に応え、研究対象地域・分野をシフトさせながら基本理念に忠実な研究拠点としての歩みをみせている。

1. 管理運営・人事

スラブ研究センターは、地域別5部門に分かれる研究部に、専任教員として教授・准教授11名、助教4名をおき、その他の研究員や客員研究員によって構成されている。また、事務部等を構成する事務職員・技術職員の多くは非常勤で、正規職員2名という極めて少ない人数で組織は管理運営されている。年度によっては、多額の競争的資金獲得に伴って事務量も増加するが、年次ごとに短期雇用を増やすことで対応している。多くの事業を少ない人員で効率的に運営していると評価することができる。

そうした中で、センターの最重要機関である協議員会の開催回数が、年によって変動が大きいことに若干の疑問が生じる。しかしながら、「開催頻度は人事などの案件がどれくらいあるかによって変動する」との宇山センター長の説明にあるように、予算・人事自体が外部資金の獲得状況によって一定の影響を受けざるをえないセンターのあり方からすれば、実情に合わせて合理的に開催されているとも解釈できよう。

人事に関しては、選考基準を定めて公募し、選考委員会及び協議員会の審議を経て決定している。

前回の外部評価委員会報告(1999年度)で公募制の導入が提案されているが、現在では、はっきりと選考方法が定められ公正に実施されている。選考は業績本位で、分野的にも言語学が加わっているなどバランスが取れ、若手の登用にも積極的である点は評価できる。

一方、当委員会としては、センターが女性の登用に消極的であるように見受けられる点を課題として取りあげたい。評価対象期間を通じて、講師以上の女性教員は0名であり、研究部の女性教員としては、2006年度、2009～2011年度、および2013年度後半に、それぞれ助教(2006年度までの職名は助手)が1名所属したのみであった。2011年の国立大学教員のうち、女性の割合は平均13.0%(助手・助教を除くと11.0%)であり、その平均値に照らしても、特異な状況であるといわざるを得ない。ヒアリングでは、その点に留意はしているものの、専門分野を先に規定してから公募しており、条件に合う女性候補者が結果的に少なかった、また、特に全学運用教員枠で雇用する場合、選考過程でのフレキシブルな対応は難しいなどの経緯によるものであると説明された。

しかしながらここで、長年にわたって女性が教員に含まれていないことによって、センターに女性の感覚からは距離のある組織文化が形成されている可能性を指摘したい。例えば、ニューズレターのような公的な出版物に、ジェンダーの視点からは問題となる記述がみられる。ニューズレターに、親しみやすい雰囲気を出そうとした結果であろうが、それがこのような表現に結びついているところに、センター全体のジェンダー意識の一端をみることができるのではないかと。

今後、男女共同参画の指針をふまえて、女性も積極的に公募に出願できるような環境作りをするよう提言したい。例えば、私立大学では「専任教員規程」のようなものを設けて、結婚・出産・育児などにかかわる条項の中で女性教員の保護を謳っているケースが多々見受けられる。センターとしてもこのような取り組みを行って、ジェンダー意識の涵養に努めている姿勢を、内外に示すことが必要なのではないだろうか。

2. 研究活動

スラブ研究センターの研究活動の高い水準は、個々の教員の研究成果一覧表に記載された業績にはっきりと表れている。また、国際シンポジウム・研究会・セミナーの開催等、組織としても活発な研究活動を行っていることは特筆すべきである。これは、研究員の研究活動に対するアンケート調査、および、シンポジウムに対するそれで、「国際的水準」との評価が3分の2近くあり、前回1999年の調査に比べて飛躍的に上昇していること(202、204頁)からも見てとることができる。

多くの研究成果をうみだす背景には、継続して競争的資金を獲得していることがあるが、それと同時に、センターの所属の研究者同士が非公開の「専任研究員セミナー」によって、内的な研究交流と切磋琢磨がなされている点も見逃せない。一部、専任研究員とコメンテータの組み合わせに、同一のケースが複数件ある点については改善の余地があるものの、センター長の説明にもあるように、このセミナーの主旨が「外部評価という点を考慮」すること以上に、「すべての専任研究員がそれぞれの観点からコメントする」という、センター内部の研鑽の場として意識されている点を考慮すれば、センターの研究員が高い緊張感を持って研究に従事する動機づけになっていると評価できる。

こうした中で、一部の専任教員、あるいは、期限付きの助教・助手の中に、研究業績がやや見劣りする者がある点に関しては、その要因について調査する必要があるのではないかとと思われる。

3. 共同利用・共同研究拠点

スラブ研究センターでは様々な研究資金を活用し、専任教員を中心として研究プロジェクトを展開している。また、プロジェクト型の共同研究や個人研究を公募して研究を援助しているほか、学会等と連携して共同研究を実施している。2009年6月25日に「スラブ・ユーラシア地域研究に関わる拠点」の認定を受け、2013年8月27日に、科学技術・学術審議会の中間評価(S・A・B・Cの4段階)でS評価(74拠点中18拠点)を受けた。こうした公的評価に加え、共同研究員に対するアンケート調査結果からも、センターの活動が共同利用・共同研究拠点として高く評価されていることが分かる。

しかし同時に、「新学術領域研究」や「GCOEプログラム」によって、センターの活動領域が拡大し、活動の一部分にしか関わらない共同研究員が増えたために、他のプロジェクトについて詳しくは知らないという研究員が増加している。センターの活動が多岐にわたるようになったことに起因する側面はあるものの、共同研究のプログラムに参加した研究者に対する広報も軽視せず、センター理解者を増やすことは、センターのさらなる発展のために重要だと思われる。

北海道大学は多くの旧帝国大学と同様に、もともと理系の高等教育機関として始まり、現在も理工農といった理系学部の比重が高い。それゆえ、共同研究を初めとする様々なプロジェクトで、文理連携の試みをさらに積極的に進めていくのはどうであろうか。そうした方向性は、全国の研究者に開かれた共同利用・共同研究拠点としてのセンターという立場とともに、北海道大学という大学法人の中における研究センターとして、組織の存続と発展のためにも重要なものだと考える。

4. 競争的資金による研究プロジェクト

スラブ研究センターの科学研究費補助金、拠点形成費補助金をはじめとする競争的資金の獲得件数・金額は、目を見張るものがある。年度によっては、一般運営費の2倍以上にも及ぶ科研費・COEなどの競争的資金が獲得されており、見方によっては「プロジェクト・バブル」に近い状態にあるともいえよう。これは、たゆまぬ研究実績の積み重ねが評価されている証しであり、個々のプロジェクトの質の高さを表している。恒常的な研究予算が削減される中、獲得した資金が、研究資料の購入等、センター全体の研究環境を整えることに使用されるとともに、資金を利用した研究の成果が、2. で述べた教員の業績や学術図書の刊行に繋がっている。これらの活動によって、センターの国内外における研究拠点としての重要性が増加し、旧ソ連地域にとどまらず、ユーラシアの他の地域を対象とする研究者との研究交流も実現している。一つの、専任教員10人規模の文系研究機構としては、比類のない成果をあげており、研究プロジェクトの方向性は適切であると評価できる。

このように、競争的資金を獲得し続けることが、センターの研究活動を維持するために不可欠となっているが、競争的資金はどれほど努力しても確実に獲得できるものではないため、どうしても資金を多く獲得できる年度と少ない年度の波が生まれる。センターの研究活動・研究交流活動・若手育成活動の規模も、それに比例して拡大縮小することになる。ヒアリングによって、プロジェクトで立ち上げた新しい研究分野について、プロジェクトの期間終了後、一般運営費で活動を継続することが困難であるため、活動を継続するために資金獲得の努力をせざるを得ない状況であることを知らされた。競争的資金を利用したプロジェクトの成果は大きいですが、国策として一般運営費が削減傾向にある現在、安定して

継続的な活動のためには、新たな財政基盤の構築を合わせて考える時期にきているのではないだろうか。

プロジェクト関連の研究・業務を実施するために、スタッフの負担が増加していることも看過できない。研究員の大部分は、プロジェクトの運営と個人研究とをバランスよく進めており、その努力を多としたい。しかしながら、プロジェクトの規模があまりにも大きいために、個々の研究員はどうしてもプロジェクト関連の研究に押されて、地道な基礎研究や文献研究に時間を割けない状況に陥っているのではないかと懸念される。また、研究員には個人研究費が配分されておらず、各自が競争的資金を獲得する必要があるとのことであるが、必ずしも大規模共同研究とはなじまない研究分野の研究者に対して、研究費と研究の場を保障することも考えねばならないのではないだろうか。先に2. の項目で、一部の教員の研究業績が見劣りしていることに関連して、その要因を知る必要性を述べたが、それが上述したことと関わりがないか、懸念がないわけではない。

その他、外部に開かれた共同研究の公募は、共同研究拠点として必要であり、また有意義な事業であるが、件数を十分に精選した上で、一研究テーマにつき年間150-200万程度を助成金額の上限とすることを提言したい。

5. 教育および若手研究者の育成

スラブ研究センターでは、北海道大学大学院文学研究科に「スラブ社会文化論専修」という単位で協力講座を開設して、大学院修士課程・博士後期課程の教育にあたっており、全学教育や文学部での学部教育にも専任教員を派遣している。研究所の教員にとって、教育負担は大きいので研究に専念すべきだという意見もあろうが、センターの発展のためには、教育機能もある程度持ち続けるべきだと考える。教育は研究の刺激にもなり、後継者を直接に養成することにも繋がる。

とくに、大学院共通授業科目に関して、「理系を含む大学院生に、スラブ・ユーラシア研究の基礎的素養を涵養し、学問的・社会的に重要なテーマを議論する機会を与えている」(118頁)と述べられている点は重要である。日本の大学では1990年代以降、「大綱化」と「大学院部局化」で専門教育偏重となり、教養教育の危機が叫ばれるようになった。いま教養教育は、学部だけでなく大学院をも対象とした「高度教養教育」を実施すべきであるといわれているが、そうした方針に沿ったセンターの姿勢は評価できる。とくに理系の大学院生にも「スラブ・ユーラシア研究の基礎的素養」が与えられるのであれば、「高度教養教育」を推進するとともに、北海道大学内の文理連携の精神にも沿っているといえる。

センターでは、競争的資金を生かして PD 中心に多くの若手研究者へポストを提供し、大学院生、研究員に国際シンポジウムや研究会に臨む機会を与えるなど、各種プロジェクトによる研究活動そのものを若手研究者の育成に繋げてきている。また、鈴川・中村基金やポスドク制度を運用して、全国の若手研究者の育成にも努めている。とくに、2008～2012年度に実施された ITP による英語圏研究所への研究者派遣や、英語合宿・英語論文執筆講習会は、若手研究者の国際性を高める試みとして高く評価できる。院生、若手育成のモデルケースとして他機関にも発信できるのではないだろうか。

6. 国際交流・国際的研究活動

スラブ研究センターは、グローバルな視野で研究を行い、日本の研究の国際化を先導するとともに、世界的な学界統合を推進することを基本的な活動方針としている。2000年代に複数の大型競争的資金を得たことで、センターの国際交流、国際的研究活動は各方面に拡大しており、今後はこれをどのように継続させていくかが課題であろう。

とくにセンターでは、外国人特任教員プログラムによって、毎年3～6名の外国人研究者を公募によって招聘しているほか、様々な資金を利用して来日する外国人研究者に専用のデスクを提供するなどの便宜を供与している。この制度は、今後、北海道大学全体の制度になるとのことであるが、それによって制度が形骸化することなく、これまでと同様の役割を果たし続けることができるよう期待している。

また、毎年多くの教員が研究や国際会議のために海外へ渡航しており、国際学会や国際会議、国際的な共同研究等で海外の研究者と交流している。組織としてのセンターも、多くの外国研究機関と交流協定を結び密接な研究協力体制を築いており、国際的な研究活動は十分かつ効果的に行われていると評価できる。

7. 社会連携

スラブ研究センターは、研究成果の公開及び政策提言に関して、北海道・日本・世界にむけて多言語で発信することを基本的な活動方針に掲げている。研究会・シンポジウム・機関雑誌で日本語とならんで英語、ロシア語が使用されており、多言語での発信に多大な努力が払われていることがわかる。

社会連携では、毎年市民向けに7回連続の公開講座を開催しているほか、2012年度より、専任教員による公開講演会を年4回開催して、最新の研究内容や、スラブ・ユーラシア地域の最新事情を広く公開している。1970年代より、道内の研究者・市民とともに「北海道スラブ研究会」を主催してきたが、近年では研究会の開催が減少してきている一方で、研究所の公開や「一緒に考えましょう」講座、北大総合博物館における GCOE 博物館展示や土曜市民セミナー、日本各地における移動展などを開催して、市民が親しみを感じる企画を実行している。公開講座受講生は80名前後というが、なかなかの人気とのことであるので、広い会場が確保できれば、より多くの聴衆を対象にすることも可能ではないかと思われる。その他、各教員が専門知識を生かして政策提言を行っており、学術研究で得られた知見を社会と共有する努力がうかがわれ、おおいに評価できる。

なお、北海道大学には科学技術コミュニケーション教育研究部門 (CoSTEP) というユニークな組織がある (<http://costep.hucc.hokudai.ac.jp/costep/index.html>)。現在の「一緒に考えましょう」講座のテーマは、この組織と提携・協力することも考えられる。学内の文理連携という意味でも同部門との協力の道を探ることを提案したい。

8. 情報・資料サービス

スラブ研究センターの蔵書数は世界的な水準にあるので、この資料を維持し、研究者にとってより使いやすきよう努めてほしいと考える。図書資料等の新たな収集は、運営費交付金の図書費が削減されるなかで、科研費や GCOE 等のプロジェクト経費を利用して着実に行われているように見える。しかしながら、2011年度から2012年度にかけて資料費総額が3割余り削減されており、また、2014年度より逐次

刊行物の大幅な見直しを実施されること(183頁)から推し量るに、決して楽観を許さない状況であるといえよう。センターの活動規模が拡大している現在、図書資料等の安定的な収集に関しても、競争的資金にのみ頼らない、新たな財政基盤の構築を模索する必要があるように思われる。研究成果の公表については、各種出版物やウェブサイトを通して的確に行われていると評価できる。

共同研究員へのアンケートによれば、センター資料を利用したことの無い者の割合が、前回の調査時より10%増加している。また、センターの所管資料を国際的に高い水準にあると答えた人が、前回調査より10%近く増加している反面、分からないとの回答が15パーセントも増加している(207頁)。3.で述べたことと同様に、大型プロジェクトによって研究対象分野が拡大したのに伴い、参加する共同研究者の中には、センター資料に頼る必要のない者が増えているためと考えられるが、センターにおける情報・資料サービスの今後のあり方を考える上で、十分留意すべき点であるように思われる。尚、アンケートによるウェブサイト・広報についての評価は高く、ホームページもよく利用されており、センターはウェブ上でも研究拠点となっている。

一方『スラブ研究』は、研究者コミュニティの結節点の一つとして、その役割を期待されているジャーナルであるが、それだけに2012年の投稿数の減少、とくに中堅以上の投稿が減少しているという状況は気になるところである。一時的な現象とも考えられるが、今後の推移を見守る必要がある。

9. センターの将来像

スラブ研究センターは、「少数精鋭」という言葉がぴったりするような活動を展開していると高く評価できる。研究員の高い研究能力が競争的資金の獲得に繋がり、競争的資金に基づくプロジェクトが、センターの研究・研究ネットワークの拡大・若手育成の発展の源になっている。しかしながら、センターの将来像を描こうとした時、そこには上で述べてきたようなことも含めて、幾つかの課題が存在していると思われる。

第一に、センターの位置づけに関することである。ヒアリングのなかで、センターが独立行政法人である北海道大学の中での立場と、共同利用・共同研究拠点としての役割との間で、自らの立ち位置を模索していることが重要な課題であると認識させられた。大学が教育を重視する中で、センターがどれだけ教育に資源を投入することができるのか、教育に資源を割いた場合、共同研究拠点としての役割を保てるのか、確かに重い課題を背負っている。その中で、大学内の他部局との連携に力を注いでいる点を評価すると同時に、外部の人間が集まる当委員会としては、センターが共同利用・共同研究拠点として、さらなる発展をとげてくれることを期待したい。

なお、「スラブ・ユーラシア研究センター」と名称を変更して、今後ともユーラシア全域を視野に入れた研究活動を継続していくとの方針は、適切な方向を目指していると思われる。しかし、アジアをターゲットにした研究センターは、例えば、東北大学の東北アジア研究センターや、島根県立大学の北東アジア地域研究センターのように他でも見られる。センターは、わが国における東欧研究の拠点としての役割を、今後とも堅持していくことが必要であろう。

第二に、財源に関することである。現在、上述したように競争的資金の獲得が、センターを運営する上で不可欠な条件となっていることは明らかである。しかし一方で、事務スタッフの数が限られているこ

ともあり、教員・研究員が研究活動以外の仕事に費やす時間が増加している。アンケートの質問16に対する意見¹⁴でも指摘されているように、センターの人員は、動かしているプロジェクト等に対して明らかに不足している。また、競争的資金に頼る現在の研究体制は、継続的な活動の不安定化をはらんでおり、看過できない問題である。基礎研究、地道な文献研究にもじっくり時間が割けるよう、研究領域が拡大したセンターにふさわしい人員規模と一般運営費規模を備えることが望まれるのである。こうしたことは、センターの継続的な発展のために是非とも必要であるが、国の財政状況と政策に鑑みれば、それをただちに実現するのは難しいと推測される。あるいは、鈴川・中村基金のような民間からの寄付等、別途新たな財源を検討しても良いのではないだろうか。

第三に、人事に関することである。すでに述べたように、女性が積極的に公募に応じられるような環境を整えることは、男女共同参画の指針に沿うことでもあり、センターにとって焦眉の課題と認識すべきであろう。

以 上